

平成 25 年 3 月 29 日

電子入札コアシステム利用者 様

一般財団法人日本建設情報総合センター

## 平成 24 年度「電子入札コアシステム事業改善方針」の改定について(報告)

平成 23 年 1 月 21 日に策定（平成 24 年 1 月 20 日改定）した「電子入札コアシステム事業改善方針」について、平成 24 年度電子入札コアシステム利用者会議・特別会員会議を開催し「電子入札コアシステム業務改善方針」を改訂したので、ご報告いたします。

### 1. 事業改善方針の実施状況等

#### (1) 電子入札コアシステム事業改善方針（平成 24 年 1 月 20 日改訂）

##### 1) コアシステム機能の充実

強いニーズにかんがみ、検討対象を工事・業務だけでなく物品・役務にまで拡大し、コアシステム機能の大幅な充実を図る。この際、保守等の料金水準を引き上げることのないよう留意する。

##### 2) 処理速度等の性能向上

処理速度遅延の原因、速度改善方法と効果等に関する調査を行い、JAVA 実行環境の見直し等抜本的な性能改善を検討する。

##### 3) 料金体系等

ライセンス料、保守料金については、暗号アルゴリズムの危殆化対応、サポートの充実、コアシステム機能の充実等を図りつつ、現行水準の維持に努めるとともに、収支均衡を目指してコスト削減努力を行う。なお、料金の使途及び収支概要を明示するなど透明性の確保を図る。

また、SaaS 方式が今後主流となることを見越しつつ SLA にも対応し、少額・少数利用の市町村への導入にも配慮した料金体系の追加検討を行う。

##### 4) ユーザサポート

サービスセンターの対応の迅速化を目指して体制等の強化を行う。これまで直接の契約機関を対象に実施していたアンケート調査の範囲を共同利用の市町村に拡大するなど、よりの確なニーズ把握に努める。

##### 5) 情報セキュリティの強化（平成 24 年 1 月新規追加）

昨今、政府機関や国内企業に対するサイバー攻撃や脆弱性を突く攻撃等が巧妙かつ高度化している。コアシステムが開発されてから既に 10 年以上が経過し、情報セキュリティの状況も大きく変化していることから、コアシステムの情報セキュリティの強化・見直しを図る

## (2) 事業改善方針の対応状況

### 1) コアシステム機能の充実

コアシステム V6 の提供に伴う物品・役務機能の強化に向け、昨年度に実施したアンケート調査の結果等を踏まえて要件定義の作成を開始した。

今後は、平成 27 年度内に予定しているコアシステム V6 の提供に向け検討を継続しつつ、平成 25 年度内に基本設計を行う。

### 2) 処理速度等の性能向上

これまでの調査等により、JAVA を別の方式に置き換えるには、システムの約 1/3 を作り替えなければならないことから、実現困難と判断した。一方、処理速度の改善として IC カードへのアクセス方法の変更が有効であることを確認した。また、今後は、データベース構造の見直しによる処理速度の改善を検証していきたい。いずれにおいても、コアシステム構築団体によるシステム更新における費用対効果を考慮して検討を行う。

### 3) 料金体系等

電子入札システムは都道府県等への普及は概ね完了し、小規模自治体を残して飽和状態に近づきつつある。今後、各県において、共同利用が一層進むことが見込まれ、現在単独で利用をいただいている市町村が共同利用に切り替わっていく可能性は高いものの、料金水準については、現行水準の維持に努めるべく、引き続きコスト削減に努めて参りたい。

また、小規模自治体への電子入札システムの普及を目的とした新サービス・料金体系（1, 2 年間は低料金で試行的利用が可能な体系等）の検討については、平成 25 年度は、各自治体等へのアンケートによる市場調査を実施し、その結果を踏まえて、新しいサービス・料金体系の追加検討を行うこととする。

### 4) ユーザサポート【措置済み】

#### ○平成 23 年度の取り組み

- ・サービスセンターの職員を 2 名増強
- ・JRE のアップデートモジュールの動作確認期間短縮（1 か月→2 週間）
- ・アンケート対象の拡大（共同利用参加団体を含めた）

#### ○平成 24 年度の取り組み

- ・JACIC 内にテスト環境の増強を行った。
- ・コアシステムに対する意見募集を行うホームページを新設し、年間を通じて意見募集を行うこととした。
- ・コアシステムのバージョン毎に対応した OS やミドルウェア等のサポート期間を明示することで、各発注機関におけるシステム有効期間の明確化を図った。

5) 情報セキュリティの強化

情報セキュリティ事案発生時の対応を迅速に行うため、コンソーシアム正会員・賛助会員とのセキュリティ事案発生時の早期連絡の徹底や情報共有等、体制を強化した。

また、JRE 6 の脆弱性に対する注意喚起をふまえて JRE 7 対応バージョンの早期提供を行うこととした。

2. 事業改善方針の改訂について

事業改善方針「4) ユーザサポート」については、措置済みのため事業改善方針より削除することとする。

以 上

## 電子入札コアシステム事業改善方針（変更案）

電子入札コアシステム事業改善方針	電子入札コアシステム事業改善方針（変更案）
<p>平成 24 年 1 月 20 日</p> <p>(1) コアシステム機能の充実                      強いニーズにかんがみ、検討対象を工事・業務だけでなく物品・役務にまで拡大し、コアシステム機能の大幅な充実を図る。この際、保守等の料金水準を引き上げることのないよう留意する。</p> <p>(2) 処理速度等の性能向上                      処理速度遅延の原因、速度改善方法と効果等に関する調査を行い、JAVA 実行環境の見直し等抜本的な性能改善を検討する。</p> <p>(3) 料金体系等                      ライセンス料、保守料金については、暗号アルゴリズムの危殆化対応、サポートの充実、コアシステム機能の充実等を図りつつ、現行水準の維持に努めるとともに、収支均衡を目指してコスト削減努力を行う。なお、料金の使途及び収支概要を利用者会議で明示するなど透明性の確保を図る。                      また、Saas 方式が今後主流となることを見越しつつ SLA にも対応し、少額・少数利用の市町村への導入にも配慮した料金体系の追加検討を行う。</p> <p>(4) ユーザサポート                      サービスセンタの対応の迅速化を目指して体制等の強化を行う。これまで直接の契約機関を対象に実施していたアンケート調査の範囲を共同利用の市町村に拡大するなど、よりの確かなニーズ把握に努める。</p> <p>(5) 情報セキュリティの強化（新規追加）                      昨今、政府機関や国内企業に対するサイバー攻撃や脆弱性を突く攻撃等が巧妙かつ高度化している。コアシステムが開発されてから既に 10 年以上が経過し、情報セキュリティの状況も大きく変化していることから、コアシステムの情報セキュリティの強化・見直しを図る</p>	<p>平成 25 年 1 月 25 日</p> <p>(1) コアシステム機能の充実                      変更なし</p> <p>(2) 処理速度等の性能向上                      変更なし</p> <p>(3) 料金体系等                      変更なし</p> <p>(4) ユーザサポート                      措置済みのため削除</p> <p>(4) 情報セキュリティの強化                      番号変更。内容は変更なし</p>